

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2016年9月26日
信託期間	無期限
運用方針	円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。Bコースでは原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けません。
主要運用対象	大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用） ・コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用） ・コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス／アンヘッジド・クラス ・米国の株式等を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2020年6月15日

大和住銀／コロンビア米国株 リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／ Bコース（ダイワ投資一任専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）」は、去る2020年6月15日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

< Aコース（ダイワ投資一任専用） >

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (配当込み)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
(設定日) 2016年9月26日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 4,112.69	% —	% —	% —	百万円 1
第1期 (2017年6月15日)	11,352	0	13.5	4,703.53	14.4	0.0	96.2	203
第2期 (2018年6月15日)	12,266	0	8.1	5,474.37	16.4	0.0	98.2	512
第3期 (2019年6月17日)	12,427	0	1.3	5,795.96	5.9	0.0	97.9	532
第4期 (2020年6月15日)	13,035	0	4.9	6,227.42	7.4	0.0	97.9	786

* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (配当込み)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年6月17日	円 12,427	% —	ポイント 5,795.96	% —	% 0.0	% 97.9
6月末	12,601	1.4	5,874.15	1.3	0.0	98.0
7月末	12,989	4.5	6,058.96	4.5	0.0	98.1
8月末	12,615	1.5	5,893.65	1.7	0.0	98.0
9月末	12,712	2.3	5,978.11	3.1	0.0	98.0
10月末	13,019	4.8	6,156.93	6.2	0.0	98.1
11月末	13,405	7.9	6,385.76	10.2	0.0	98.1
12月末	13,777	10.9	6,571.03	13.4	0.0	95.2
2020年1月末	13,958	12.3	6,668.52	15.1	0.0	97.2
2月末	12,773	2.8	6,060.67	4.6	0.0	97.6
3月末	11,523	△ 7.3	5,354.39	△ 7.6	0.0	97.8
4月末	12,691	2.1	5,999.74	3.5	0.0	98.0
5月末	13,082	5.3	6,197.02	6.9	0.0	98.1
(期末) 2020年6月15日	13,035	4.9	6,227.42	7.4	0.0	97.9

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

<Bコース（ダイワ投資一任専用）>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
(設定日) 2016年9月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
第1期(2017年6月15日)	12,472	0	24.7	12,455	24.5	0.0	98.1	123
第2期(2018年6月15日)	13,805	0	10.7	14,623	17.4	0.0	98.0	345
第3期(2019年6月17日)	14,091	0	2.1	15,199	3.9	0.0	98.0	416
第4期(2020年6月15日)	14,824	0	5.2	16,117	6.0	0.0	97.9	669

S & P 500種株価指数（配当込み、円換算）とは、S & P 500種株価指数（配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年6月17日	円 14,091	% —	15,199	% —	% 0.0	% 98.0
6月末	14,223	0.9	15,281	0.5	0.0	98.1
7月末	14,811	5.1	15,886	4.5	0.0	98.2
8月末	14,123	0.2	15,143	△ 0.4	0.0	98.0
9月末	14,489	2.8	15,570	2.4	0.0	98.1
10月末	14,969	6.2	16,179	6.4	0.0	98.2
11月末	15,527	10.2	16,885	11.1	0.0	98.3
12月末	16,018	13.7	17,375	14.3	0.0	94.8
2020年1月末	16,134	14.5	17,552	15.5	0.0	97.9
2月末	14,876	5.6	16,006	5.3	0.0	97.9
3月末	13,172	△ 6.5	14,063	△ 7.5	0.0	97.8
4月末	14,349	1.8	15,475	1.8	0.0	98.1
5月末	14,930	6.0	16,082	5.8	0.0	98.2
(期末) 2020年6月15日	14,824	5.2	16,117	6.0	0.0	97.9

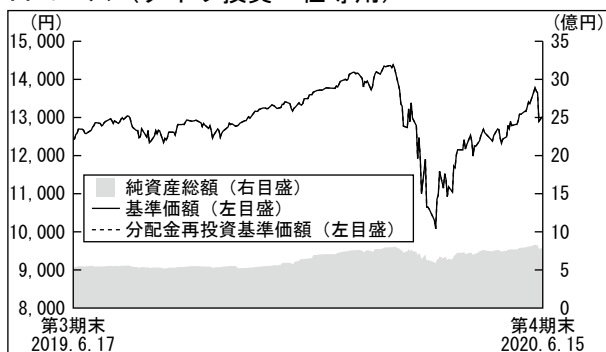
*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】

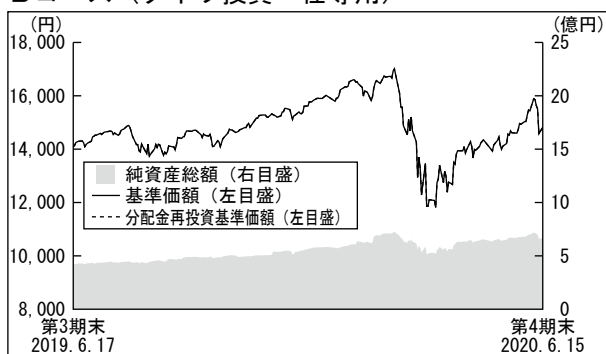
Aコース（ダイワ投資一任専用）



第4期首：12,427円
 第4期末：13,035円（既払分配金 0円）
 騰落率：+4.9%（分配金再投資ベース）

*当ファンドにはベンチマークはありません。
 *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
 *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

Bコース（ダイワ投資一任専用）



第4期首：14,091円
 第4期末：14,824円（既払分配金 0円）
 騰落率：+5.2%（分配金再投資ベース）

*当ファンドにはベンチマークはありません。
 *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
 *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

Aコース（ダイワ投資一任専用）

当ファンドは、コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラスへの投資を通じて、米国株式へ投資しました。

（上昇要因）

セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスがプラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、相対的に業況が好調と見られたApple Inc.、在宅勤務の増加から恩恵を受けると見られたMicrosoft Corporation、新型コロナウイルスの感染拡大で人々の在宅時間が増えたことから恩恵を受けたAmazon.com, Inc.などがプラスに寄与したことが要因となりました。

（下落要因）

セクター別では、エネルギー、金融、資本財・サービスがマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、与信費用の増加が懸念されたCitigroup Inc.、航空宇宙、石油化学などが逆風を受けそうなHoneywell International Inc.、戻り相場に乗り遅れたBerkshire Hathaway Inc.などがマイナスに作用したことが要因となりました。

Bコース（ダイワ投資一任専用）

当ファンドは、コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラスへの投資を通じて、米国株式へ投資しました。

（上昇要因）

セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスがプラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、相対的に業況が好調と見られたApple Inc.、在宅勤務の増加から恩恵を受けると見られたMicrosoft Corporation、新型コロナウイルスの感染拡大で人々の在宅時間が増えたことから恩恵を受けたAmazon.com, Inc.などがプラスに寄与したことが要因となりました。

（下落要因）

セクター別では、エネルギー、金融、資本財・サービスがマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、与信費用の増加が懸念されたCitigroup Inc.、航空宇宙、石油化学などが逆風を受けそうなHoneywell International Inc.、戻り相場に乗り遅れたBerkshire Hathaway Inc.などがマイナスに作用したことが要因となりました。

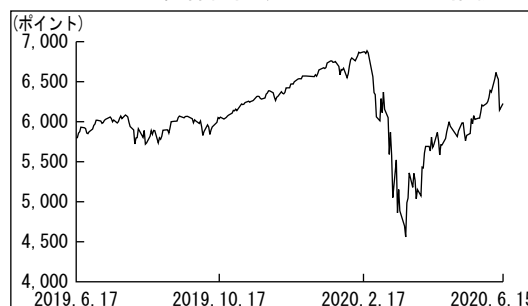
為替市場では、円高・米ドル安となったことがマイナスとなりました。

【投資環境】

2019年においては、米国をはじめとするグローバルの景気拡大、米中通商協議の進展、FRB（米連邦準備制度理事会）の下支え策などを好感して、株式市場は大幅な上昇を示しました。2020年に入り、1-3月期において、金融市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念に揺さぶられました。2月最高値から3月第4週の安値までの米国株の下落率は約35%に迫りました。1929年、1987年の市場崩壊時よりもさらにひどい、最速での下落となりました。米国では2.2兆ドルの史上最大の刺激策が採択されました。FRBの支援策、地域経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発に関する進展などを背景として、4-5月、そして6月初めには、市場は前例のない上昇を見せました。しかし期末には、揺り戻しにより反落となりました。

国内短期金融市場では、期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し、-0.12%近辺で期末を迎えました。

S & P 500種株価指数（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■ Aコース（ダイワ投資一任専用）

主要投資対象であるコロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラスを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.9%としました。

■ コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス

現物株式ポートフォリオは、S&P500指数をアウトパフォームしました。

新型コロナウイルスの感染拡大をふまえて、循環株、例えば、一般消費財・サービス、エネルギー、情報技術、資本財・サービス、金融のセクターに属する個別銘柄のポジションを一部引き下げました。一方、当ファンドで堅牢と見なした銘柄や、売られ過ぎと判断した銘柄を購入しました。具体例として、魅力的なUnion Pacific Corporation、高クオリティのMerck & Co.などを購入しました。一方、業界の合従連衡をふまえてAT&T Inc.、Abbvieによる被買収を受けて好パフォーマンスとなったAllerganなどを売却しました。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

■ Bコース（ダイワ投資一任専用）

主要投資対象であるコロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラスを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.9%としました。

■ コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス

現物株式ポートフォリオは、S&P500指数をアウトパフォームしました。

新型コロナウイルスの感染拡大をふまえて、循環株、例えば、一般消費財・サービス、エネルギー、情報技術、資本財・サービス、金融のセクターに属する個別銘柄のポジションを一部引き下げました。一方、当ファンドで堅牢と見なした銘柄や、売られ過ぎと判断した銘柄を購入しました。具体例として、魅力的なUnion Pacific Corporation、高クオリティのMerck & Co.などを購入しました。一方、業界の合従連衡をふまえてAT&T Inc.、Abbvieによる被買収を受けて好パフォーマンスとなったAllerganなどを売却しました。

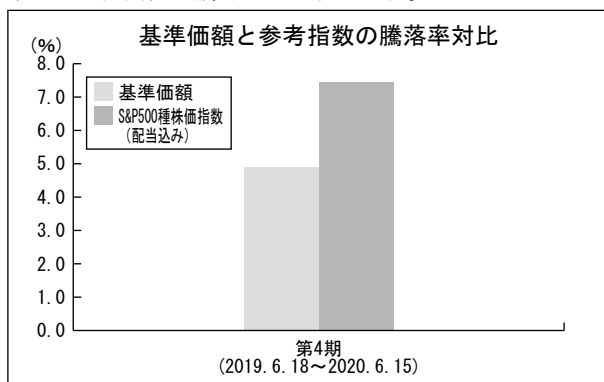
■ マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

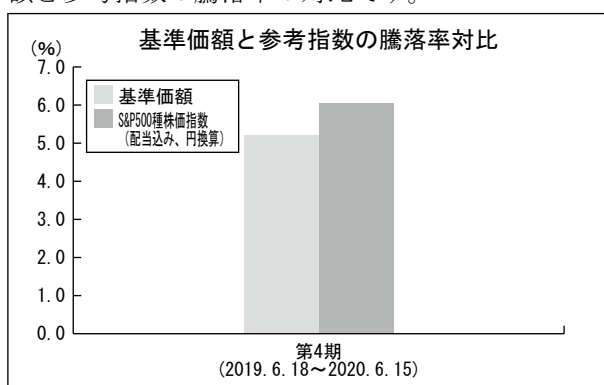
■ Aコース（ダイワ投資一任専用）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



■ Bコース（ダイワ投資一任専用）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

Aコース（ダイワ投資一任専用）

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万円当たり・税引前)

項目	第4期	
	2019年6月18日 ～2020年6月15日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		3,035

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

Bコース（ダイワ投資一任専用）

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万円当たり・税引前)

項目	第4期	
	2019年6月18日 ～2020年6月15日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		4,823

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ Aコース（ダイワ投資一任専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス

2020年6月中旬において、新型コロナウイルス感染症の流行の影響は引き続きグローバル株（含む米国株式）を動かす主要因と見ていますが、段階的な経済活動の再開、感染症を拡大させないための油断のない対応、感染流行の第二波の防止などをいかにバランスさせるかに重点が移りつつあります。都市封鎖が終了して、経済活動が正常化し始めると、失業率は低下し、回復への長い道のりが始まると見ています。今次のような極めて高いボラティリティ（価格変動性）は痛みを伴いますが、大いなる投資機会をもたらします。当ファンドでは、高ボラティリティにおけるリスクに留意しつつ、ボラティリティを活かして、これまで好パフォーマンスを獲得してきた逆張りプロセスを展開します。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

■ Bコース（ダイワ投資一任専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス

2020年6月中旬において、新型コロナウイルス感染症の流行の影響は引き続きグローバル株（含む米国株式）を動かす主要因と見ていますが、段階的な経済活動の再開、感染症を拡大させないための油断のない対応、感染流行の第二波の防止などをいかにバランスさせるかに重点が移りつつあります。都市封鎖が終了して、経済活動が正常化し始めると、失業率は低下し、回復への長い道のりが始まると見ています。今次のような極めて高いボラティリティ（価格変動性）は痛みを伴いますが、大いなる投資機会をもたらします。当ファンドでは、高ボラティリティにおけるリスクに留意しつつ、ボラティリティを活かして、これまで好パフォーマンスを獲得してきた逆張りプロセスを展開します。

■ マネー・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大の懸念の増大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

＜Aコース（ダイワ投資一任専用）＞

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年6月18日～2020年6月15日		
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.517%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,929円です。
(投信会社)	(49)	(0.381)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(14)	(0.109)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	68	0.527	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

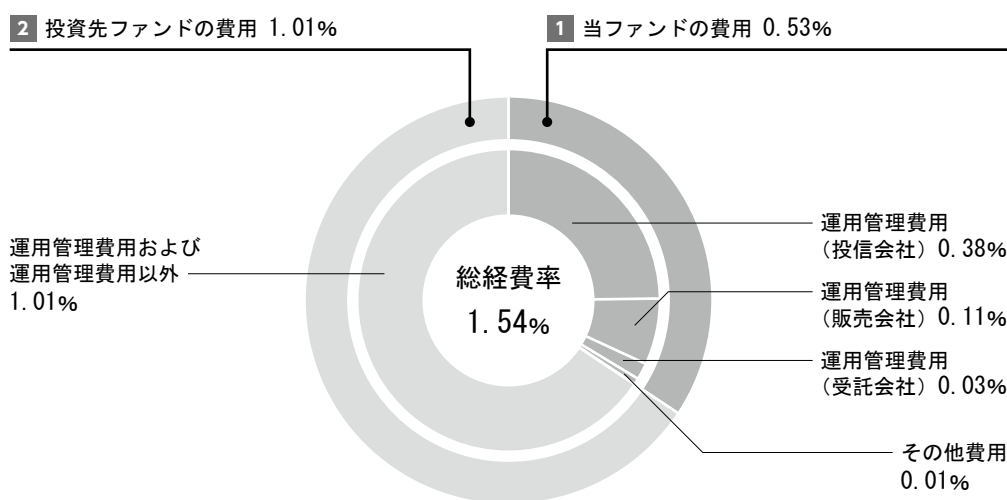
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.54%
1 当ファンドの費用の比率	0.53%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.01%

*1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

*2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

また、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。

*1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

*上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.54%です。

売買及び取引の状況

(2019年6月18日から2020年6月15日まで)

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Columbia US Contrarian Fund Hedged Class	千口 324,629	千円 441,686	千口 163,135	千円 215,473

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日から2020年6月15日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期			期 末		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 62	百万円 10	% 16.1	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年6月15日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Columbia US Contrarian Fund Hedged Class	千口 571,540	千円 769,750	% 97.9
合 計	571,540	769,750	97.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

＜補足情報＞

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,255千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年6月15日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	29,000 (29,000)	29,135 (29,135)	78.4 (78.4)	— (—)	— (—)	— (—)	78.4 (78.4)
合 計	29,000 (29,000)	29,135 (29,135)	78.4 (78.4)	— (—)	— (—)	— (—)	78.4 (78.4)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年6月15日現在				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
	%	千円	千円		
(特殊債券(除く金融債券))					
110 政保道路機構	1.3000	5,000	5,002		2020/06/30
115 政保道路機構	1.0000	7,000	7,015		2020/08/31
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,019		2020/11/17
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,021		2020/11/30
135 政保道路機構	1.1000	7,000	7,076		2021/05/31
合 計	—	29,000	29,135		—

投資信託財産の構成

2020年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	769,750	97.5
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,410	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	789,170	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	789,170,132円
コール・ローン等	19,410,017
投資信託受益証券(評価額)	769,750,143
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,972
(B) 負 債	2,537,916
未 払 金	575,070
未 払 信 託 報 酬	1,896,633
そ の 他 未 払 費 用	66,213
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	786,632,216
元 本	603,479,764
次 期 繰 越 損 益 金	183,152,452
(D) 受 益 権 総 口 数	603,479,764口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,035円

*元本状況

期首元本額	428,168,239円
期中追加設定元本額	339,038,246円
期中一部解約元本額	163,726,721円

損益の状況

自2019年6月18日
至2020年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,032円
受 取 利 息	2,443
支 払 利 息	△ 16,475
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,395,403
売 買 益 損	30,502,190
売 買 損 益	△ 11,106,787
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,385,688
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	15,995,683
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,467,965
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	140,688,804
(配 当 等 相 当 額)	(65,922,235)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,766,569)
(G) 計 (D+E+F)	183,152,452
次 期 繰 越 損 益 金(G)	183,152,452
追 加 信 託 差 損 益 金	140,688,804
(配 当 等 相 当 額)	(65,922,235)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,766,569)
分 配 準 備 積 立 金	42,477,649
繰 越 損 益 金	△ 14,001

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	16,003,378
(C) 収 益 調 整 金	140,688,804
(D) 分 配 準 備 積 立 金	26,474,271
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	183,166,453
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(3,035.17)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

＜Bコース（ダイワ投資一任専用）＞

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年6月18日～2020年6月15日		
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.517%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,802円です。
（投信会社）	(56)	(0.381)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(16)	(0.109)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	78	0.527	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

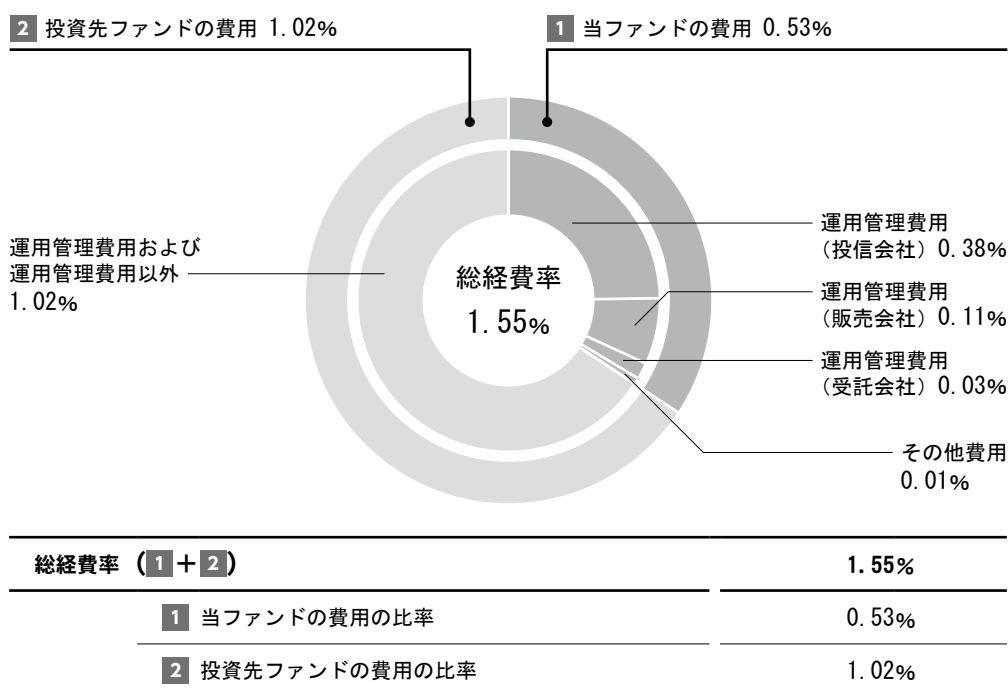
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



***1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

***2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

また、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。

***1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

*上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.55%です。

売買及び取引の状況

(2019年6月18日から2020年6月15日まで)

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Columbia US Contrarian Fund Unhedged Class	千口 236,297	千円 369,910	千口 91,761	千円 142,993

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日から2020年6月15日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期			期 末		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 62	百万円 10	% 16.1	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年6月15日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Columbia US Contrarian Fund Unhedged Class	千口 426,473	千円 655,787	% 97.9
合 計	426,473	655,787	97.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

＜補足情報＞

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、9ページをご参照ください。

投資信託財産の構成

2020年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	655,787	97.6
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	15,780	2.4
投資信託財産総額	671,578	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月15日)現在

項目	当期末
(A) 資産	671,578,121円
コール・ローン等	15,780,168
投資信託受益証券(評価額)	655,787,981
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,972
(B) 負債	1,965,609
未払金	285,667
未払信託報酬	1,622,947
その他未払費用	56,995
(C) 純資産総額(A-B)	669,612,512
元本	451,719,466
次期繰越損益金	217,893,046
(D) 受益権総口数	451,719,466口
1万口当り基準価額(C/D)	14,824円

*元本状況

期首元本額	295,722,873円
期中追加設定元本額	239,270,516円
期中一部解約元本額	83,273,923円

損益の状況

自2019年6月18日
至2020年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 10,877円
受取利息	1,292
支払利息	△ 12,169
(B) 有価証券売買損益	14,302,870
売買益	20,728,785
売買損	△ 6,425,915
(C) 信託報酬等	△ 2,915,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,376,143
(E) 前期繰越損益金	15,606,579
(F) 追加信託差損益金	190,910,324
(配当等相当額)	(38,743,188)
(売買損益相当額)	(152,167,136)
(G) 計(D+E+F)	217,893,046
次期繰越損益金(G)	217,893,046
追加信託差損益金	190,910,324
(配当等相当額)	(38,743,188)
(売買損益相当額)	(152,167,136)
分配準備積立金	26,993,568
繰越損益金	△ 10,846

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

＜分配金の計算過程＞

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	0円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	11,380,939
(C) 収益調整金	190,910,324
(D) 分配準備積立金	15,612,629
分配可能額(A+B+C+D)	217,903,892
(1万口当り分配可能額)	(4,823.88)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス／アンヘッジド・クラス Columbia US Contrarian Fund Hedged Class/Unhedged Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する株式等に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。
主要投資対象	米国の株式等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 主として米国の株式等に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 株式等の投資にあたっては、厳格なファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り戦略により、安定した超過収益の獲得を目指します。 株式等の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 ヘッジド・クラスでは、原則として組入資産に対して対円で為替ヘッジを行います。アンヘッジド・クラスでは、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	管理報酬等：年0.47% 上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用、設立費用、弁護士費用、財務諸表の監査にかかる費用や信託財産の事務に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。 上記の報酬等は将来変更される場合があります。
主な関係法人	管理会社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド 投資顧問会社：コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のColumbia US Contrarian Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

財政状態計算書

	2019年9月30日現在 (単位：日本円)	2018年9月30日現在 (単位：日本円)
資産		
流動資産		
公正価値で測定する金融資産	5,190,134,208	8,333,942,010
現金及び現金同等物	510,662,045	485,141,766
委託証拠金	—	46,569,741
未収入金(受益者)	28,821	8,592,617
未収入金(証券会社)	5,263,416	87,381,564
未収配当金	3,581,490	6,341,813
資産 計	5,709,669,980	8,967,969,511
負債		
流動負債		
公正価値で測定する金融負債	5,072,633	26,554,044
未払金(受益者)	12,630,546	40,399,209
未払金(証券会社)	5,801,022	31,695,647
未払費用	8,384,598	13,173,212
負債 計(受益者に帰属する純資産を除く)	31,888,799	111,822,112
受益者に帰属する純資産(設立費用調整前)	5,677,781,181	8,856,147,399
元本:		
受益者に帰属する純資産(設立費用調整後)	5,678,808,021	8,858,861,235
設立費用調整額	1,026,840	2,713,836

包括利益計算書 2019年9月30日に終了した年度

	2019年9月30日に 終了した決算期 (単位：日本円)	2018年9月30日に 終了した決算期 (単位：日本円)
収益		
受取配当金	121,342,750	185,099,249
受取利息	4,186,076	2,425,793
外国為替の(損)益	(20,047,649)	193,544
金融資産負債に係る公正価値の変動 (損)益 計	(409,751,670)	548,634,830
	(304,270,493)	736,353,416
費用		
受託会社報酬及び管理会社費用	2,182,255	2,228,901
副管理会社費用	12,922,663	13,094,990
カストディーフィー	5,591,369	6,037,508
投資運用報酬	27,012,033	44,091,903
運用報酬	5,801,615	9,698,082
取引費用	2,935,378	6,058,272
スワップ関連費用	8,164,217	14,397,397
コラテラル・エージェント・フィー	510,701	563,235
その他費用	3,296,136	2,916,082
費用 計	68,416,367	99,086,370
営業(損)益	(372,686,860)	637,267,046
金融費用		
受益者への分配金	(3,021,224,458)	(5,506,540,515)
税引き前損失	(3,393,911,318)	(4,869,273,469)
源泉税	(32,371,019)	(49,082,821)
受益者に帰属する純資産の減少(設立費用調整前)	(3,426,282,337)	(4,918,356,290)
設立費用調整額	(1,686,996)	(1,639,945)
受益者に帰属する純資産の減少(設立費用調整後)	(3,427,969,333)	(4,919,996,235)

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	Microsoft Corporation	情報技術	5.8%
2	Apple Inc.	情報技術	4.1%
3	Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融	4.1%
4	JPMorgan Chase & Co.	金融	3.1%
5	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	3.1%
6	Medtronic Plc	ヘルスケア	3.0%
7	Comcast Corporation Class A	コミュニケーション・サービス	2.9%
8	Mastercard Incorporated Class A	情報技術	2.9%
9	Citigroup Inc.	金融	2.7%
10	Chevron Corporation	エネルギー	2.4%

(組入銘柄数 76銘柄)

※ 組入上位銘柄はコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供された2019年9月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Columbia US Contrarian Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準(GICS)です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2018年7月25日	円		%	%
	9,995		—	83.5
7月末	9,995		0.0	63.2
8月末	9,995		0.0	83.7
9月末	9,994		△0.0	55.1
10月末	9,995		0.0	62.8
11月末	9,994		△0.0	68.2
12月末	9,993		△0.0	73.4
2019年1月末	9,993		△0.0	74.5
2月末	9,991		△0.0	73.9
3月末	9,990		△0.1	52.8
4月末	9,990		△0.1	79.1
5月末	9,989		△0.1	63.4
6月末	9,989		△0.1	64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1	86.0

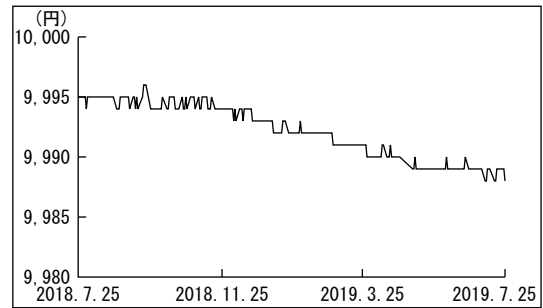
*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,995円
 期末：9,988円
 騰落率：△0.1%

基準価額の推移



【基準価額の変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日~2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 *期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 60,301	千円 — (69,000)

*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)
 *()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■ 公社債

買 銘	当 期		売 銘	期	
	付 金	額		付 金	額
		千円			千円
30 政保日本政策		10,018	—		—
7 政保原賠・廃炉		10,005			
10 政保地方公共6		10,003			
91 政保道路機構		8,029			
80 政保道路機構		6,070			
100 政保道路機構		5,063			
93 政保道路機構		5,045			
85 政保道路機構		4,057			
6 政保地方公営機		2,006			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
85 政保道路機構		1.4000	4,000	4,001	2019/07/31
91 政保道路機構		1.2000	8,000	8,027	2019/10/31
93 政保道路機構		1.4000	5,000	5,025	2019/11/29
100 政保道路機構		1.4000	5,000	5,045	2020/02/28
30 政保日本政策		0.1940	10,000	10,017	2020/03/18
合 計		—	32,000	32,116	—

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債(評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,988円

*元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

*元本の内訳

タフ・アメリカ(マナープールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和佐銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和佐銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

*元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 43,278

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。